

四半期報告書

(第70期第1四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

株式会社アシックス

神戸市中央区港島中町7丁目1番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	6

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
（1）株式の総数等	7
（2）新株予約権等の状況	7
（3）行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
（4）発行済株式総数、資本金等の推移	7
（5）大株主の状況	7
（6）議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

9

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表	10
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 廣田 康人
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 林 晃司
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【電話番号】	050(1744)3104
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務統括部長 林 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	105,329	152,297	484,601
経常利益 (百万円)	11,000	21,921	30,913
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,725	16,310	19,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,558	17,048	33,225
純資産額 (百万円)	162,224	185,232	172,729
総資産額 (百万円)	367,713	442,080	425,067
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	47.67	89.05	108.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	47.63	88.97	108.51
自己資本比率 (%)	44.0	41.4	40.1

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主要な取組み

スポーツイベントの開催が本格的に再開し、数年ぶりに人々の自由な移動が可能となるなど、社会経済活動の正常化が進んでおります。これを受けて、日本では、インバウンド需要が回復傾向にあります。

売上高は、1,522億円と第1四半期連結累計期間では過去最高（2014年の変則決算期を除く）となり、前年同期比で+44.6%、為替影響を除いても+35.0%の成長となりました。地域別では、インバウンド売上が回復傾向にある日本地域のアシックスジャパン株式会社では+61.9%、新型コロナウイルスの感染拡大から回復傾向にある中華圏地域で+41.2%、今後の成長ドライバーである東南・南アジア地域では+91.1%と、各地域で大きく伸長しました。

粗利益率は、仕入為替の悪化があったものの、販売価格の適正化などが奏功し、前年同期から0.3ppt改善し、50.2%となりました。これもあり、営業利益は第1四半期連結累計期間では過去最高の221億円となり、前年同期から2倍超の増益となりました。営業利益率は前年同期の9.5%から14.5%となりました。

◇デジタル

①OneASICS会員の継続的な増加（前年同期比+34.5%の約780万人）もあり、ECの売上高は222億円と前年同期比+45.1%でした。引き続き、ランナーとのタッチポイントを拡大することでOneASICS会員数を増やし、ランニングエコシステムの拡充を図ってまいります。

②フルマラソンでのサブ4（4時間未満での完走）を目指すランナーを対象としたフルマラソンレース「Challenge 4」に際して実施中のサブ4達成に特化したトレーニングプログラムにて、昨年グループ会社化した株式会社アールビーズのトレーニングアプリ「TATTA」を使用しました。専用プログラムをオンラインレースやWEBセミナーを通じてTATTAで提供するほか、トレーニング参加者同士の日々の交流も可能となっています。

当第1四半期連結累計期間から新たに開示をスタートしたランニングサービスチャネルの売上高は、レース登録会社の買収効果もあり前年同期の3億円から27億円と大幅伸長しました。

◇ランニングエコシステム

4月に開催されたULTRA-TRAIL Mt. FUJI2023と、高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン2023で、アシックス・プレイシユア株式会社が怪我に加え特定の疾病を補償する保険をランナー・スタッフ向けに提供しました。ULTRA-TRAIL Mt. FUJI2023はアシックス・プレイシユア株式会社が株式会社アールビーズと協業した最初の大会です。

今後も保険事業のみならず、ランナーに向けた各種サービスを通じて、ランニングエコシステムの拡大を図ってまいります。

◇カテゴリー

・パフォーマンスランニング

①売上高は、779億円と全ての地域で増収となり、成長率は前年同期比+32.6%となりました。

②クッション性を重視したランニングシューズのロングセラーモデル「GEL-NIMBUS（ゲルニンバス）」シリーズから、最新モデル「GEL-NIMBUS 25」を発売しました。「GEL-NIMBUS」シリーズは、1999年から展開している、アシックスを代表する高機能モデルのひとつです。

当社独自の設計思想「アシックスデザイン」に従い、身体と心の両方にとって優れた構造設計を目指しました。

また、かかと部に足にかかる負担を軽減する衝撃緩衝機能「PureGEL（ピュアゲル）」テクノロジーを内蔵しており、主要地域を中心に人気を博しており、販売は好調に推移しております。

・コアパフォーマンススポーツ

①売上高は、前年同期に生産影響があったこともあり、227億円と全ての地域で前年同期比2桁増収となりました。特に主要地域においては前年同期比2倍超の増収でした。

②陸上競技短距離のフレッド・カーリー（Fred Kerley）選手とアドバイザースタッフ契約を締結しました。フレッド・カーリー選手は米国の陸上競技短距離選手で、100m 9秒76の自己ベスト記録をもち、2022年にアメリカのオレゴン州で開催された第18回世界陸上競技選手権大会の男子100mで優勝するなど活躍しています。また、世界で唯一となる100m 9秒80、200m 19秒80、400m 43秒80を切る記録をあわせもっています。

今後は同選手の意見を取り入れながら、当社の技術を盛り込んで作製した製品を提供するなどサポートを行い、「アシックス」ブランドのさらなる強化を図ります。

・スポーツスタイル

売上高は、前年同期に生産影響があったこともあり、154億円と前年同期比で+90.8%の大幅増収でした。地域別では、特に欧州地域が+124.2%、オセアニア地域が+87.2%、中華圏地域が+74.3%と高成長でした。

・オニツカタイガー

①売上高は、121億円とインバウンド売上高が回復傾向にある日本地域、成長著しい東南・南アジア地域の増収もあり、前年同期比+38.8%となりました。

②2023年2月に、ミラノファッションウィークにて、23年秋冬コレクションを発表しました。今回のコレクションテーマは、「重ね着」です。この「重ね着」と、オーバーサイズ感や流れるようなテーラリングが相まったコレクションとなっています。なお、23年秋冬コレクションから、オニツカタイガーのシグネチャーカラーであるイエローとブラックの新しいロゴが使用されています。



◇サステナビリティ

アシックスでは世界の人々の心身の健康とスポーツができる環境を守ることを掲げ、様々な取組みを進めております。

サプライチェーンを通じて気候変動対策に取組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施していることが評価され、国際的なNPOであるCDPから上位企業8%が獲得する「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に4年連続で選定されました。

今後も引き続き、事業のあらゆる場面でサステナビリティに配慮した取組みを推進し、持続可能な社会の実現に向け、更に貢献していきます。

◇ROAツリーマネジメント

ROAは15.0%となりました。ROAの構成要素である総資産は、好調な売上高に伴う売掛金の増加などにより前期末から増加しましたが、粗利益率は、高粗利益率商品へのシフトや販売価格の適正化などにより、前年同期から改善しました。

$$\text{ROA（年率換算）} = \frac{\text{2023年12月期第1四半期純利益}}{(\text{2022年12月期期末総資産} + \text{2023年12月期第1四半期末総資産}) \div 2} \times 4$$

① 売上高

為替影響に加え、全てのカテゴリーで好調に推移したこともあり、売上高は152,297百万円と前年同期比44.6%の増収となりました。

② 売上総利益

上記増収の影響により、76,424百万円と前年同期比45.3%の増益となりました。

③ 営業利益

上記増収の影響により、22,120百万円と前年同期比119.9%の大幅増益となりました。

④ 経常利益

上記増収増益の影響などにより、経常利益は21,921百万円と前年同期比99.3%の増益となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記増収増益の影響などにより、16,310百万円と前年同期比86.9%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			カテゴリー利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	58,779	77,913	19,133	13,285	16,913	3,628
コアパフォーマンススポーツ	10,223	22,741	12,517	1,540	5,779	4,239
スポーツスタイル	8,117	15,487	7,369	1,345	3,760	2,415
アパレル・エクイップメント	8,733	9,605	871	175	601	426
オニツカタイガー	8,735	12,124	3,388	1,852	3,026	1,173

① パフォーマンスランニング

売上高は、全ての地域で好調に推移し、77,913百万円と前年同期比32.6%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、16,913百万円と前年同期比27.3%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、全ての地域で好調に推移し、22,741百万円と前年同期比122.4%の大幅増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、5,779百万円と前年同期比275.1%の大幅増益となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、15,487百万円と前年同期比90.8%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,760百万円と前年同期比179.6%の大幅増益となりました。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、主に日本地域や東南・南アジア地域での好調により、9,605百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、601百万円と前年同期比243.1%の大幅増益となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、全ての地域で好調に推移し、12,124百万円と前年同期比38.8%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,026百万円と前年同期比63.3%の増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、36,356百万円と前年同期比35.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、4,721百万円と前年同期比226.3%の大幅増益となりました。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、26,154百万円と前年同期比23.9%の増収となりました。

セグメント損失につきましては、上記増収の影響はあったものの、ECの売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などもあり、346百万円となりました。

③ 欧州地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、44,445百万円と前年同期比43.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、6,551百万円と前年同期比61.7%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、19,168百万円と前年同期比41.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、4,508百万円と前年同期比24.5%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、11,542百万円と前年同期比56.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、2,081百万円と前年同期比43.8%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、6,958百万円と前年同期比91.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、1,738百万円と前年同期比176.1%の大幅増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、13,038百万円と前年同期比41.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、1,861百万円と前年同期比160.3%の大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産442,080百万円（前連結会計年度末比4.0%増）、負債の部合計256,848百万円（前連結会計年度末比1.8%増）、純資産の部合計185,232百万円（前連結会計年度末比7.2%増）でした。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、311,388百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。

② 固定資産

ソフトウェアの増加などにより、130,691百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

③ 流動負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる増加などにより、176,716百万円（前連結会計年度末比17.3%増）となりました。

④ 固定負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、80,132百万円（前連結会計年度末比21.2%減）となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加などにより、185,232百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,495百万円（前年同期比23.7%増）であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、生産実績の割合が僅少であるため記載を省略しております。また、受注状況につきましても、受注生産を行っている割合が僅少であるため記載を省略しております。なお、販売実績につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご確認ください。

(9) 設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	790,000,000
計	790,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	189,870,559	189,870,559	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	189,870,559	189,870,559	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項がないため記載しておりません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項がないため記載しておりません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項がないため記載しておりません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	—	189,870,559	—	23,972	—	6,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,700,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 182,996,000	1,829,960	—
単元未満株式	普通株式 173,959	—	—
発行済株式総数	189,870,559	—	—
総株主の議決権	—	1,829,960	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

②【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
株式会社アシックス	神戸市中央区港島中町 7丁目1番1	6,700,600	—	6,700,600	3.53
計	—	6,700,600	—	6,700,600	3.53

（注）当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、6,710,198株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）及び第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,383	64,996
受取手形及び売掛金	70,692	92,132
商品及び製品	132,588	130,093
仕掛品	229	233
原材料及び貯蔵品	2,765	2,664
その他	25,358	24,261
貸倒引当金	△2,895	△2,992
流動資産合計	296,122	311,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,392	36,492
減価償却累計額	△23,822	△24,091
建物及び構築物（純額）	12,569	12,400
機械装置及び運搬具	5,441	5,617
減価償却累計額	△3,705	△3,899
機械装置及び運搬具（純額）	1,736	1,718
工具、器具及び備品	34,067	34,903
減価償却累計額	△30,121	△30,941
工具、器具及び備品（純額）	3,945	3,962
土地	5,877	5,882
リース資産	2,010	1,785
減価償却累計額	△1,418	△1,196
リース資産（純額）	591	589
建設仮勘定	519	1,201
有形固定資産合計	25,240	25,754
無形固定資産		
のれん	7,144	7,050
ソフトウェア	19,624	20,804
使用権資産	35,582	36,166
その他	7,816	7,941
無形固定資産合計	70,167	71,962
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	12,336
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	11,700	11,768
その他	11,205	10,035
貸倒引当金	△1,247	△1,202
投資その他の資産合計	33,536	32,974
固定資産合計	128,944	130,691
資産合計	425,067	442,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,670	40,265
短期借入金	22,036	32,036
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
リース債務	11,937	12,512
未払費用	27,580	20,841
未払法人税等	2,531	5,335
未払消費税等	976	2,614
賞与引当金	727	1,679
その他	25,171	26,430
流動負債合計	150,632	176,716
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	2,862	2,852
リース債務	32,963	32,441
繰延税金負債	2,325	1,840
退職給付に係る負債	3,789	3,638
その他	4,763	4,359
固定負債合計	101,704	80,132
負債合計	252,337	256,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,655	15,659
利益剰余金	121,266	133,181
自己株式	△9,834	△9,823
株主資本合計	151,060	162,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	3,329
繰延ヘッジ損益	6,153	4,350
為替換算調整勘定	11,245	13,396
退職給付に係る調整累計額	△917	△891
その他の包括利益累計額合計	19,554	20,184
新株予約権	295	279
非支配株主持分	1,819	1,777
純資産合計	172,729	185,232
負債純資産合計	425,067	442,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	105,329	152,297
売上原価	52,727	75,873
売上総利益	52,601	76,424
販売費及び一般管理費	※ 42,543	※ 54,303
営業利益	10,057	22,120
営業外収益		
受取利息	143	490
受取配当金	8	6
為替差益	37	—
補助金収入	831	811
その他	512	202
営業外収益合計	1,533	1,511
営業外費用		
支払利息	457	1,009
為替差損	—	77
その他	133	624
営業外費用合計	590	1,711
経常利益	11,000	21,921
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	9	11
減損損失	—	62
賃貸借契約解約損	46	242
特別損失合計	59	317
税金等調整前四半期純利益	10,943	21,605
法人税等	2,234	5,189
四半期純利益	8,708	16,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,725	16,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	8,708	16,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	256
繰延ヘッジ損益	1,422	△1,802
為替換算調整勘定	7,895	2,152
退職給付に係る調整額	30	25
その他の包括利益合計	9,850	632
四半期包括利益	18,558	17,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,564	16,941
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	106

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	22,000百万円	32,000百万円
差引額	182,500百万円	172,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、前第1四半期連結累計期間15百万円を販売費及び一般管理費から直接控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	4,156百万円	6,284百万円
広告宣伝費	5,575百万円	8,758百万円
支払手数料	6,381百万円	8,265百万円
貸倒引当金繰入額	63百万円	64百万円
従業員賃金給料	11,151百万円	12,351百万円
賞与引当金繰入額	1,153百万円	1,361百万円
退職給付費用	265百万円	276百万円
賃借料	2,889百万円	3,016百万円
減価償却費	3,587百万円	4,132百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	3,661百万円	4,508百万円
のれんの償却額	86百万円	158百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,196	12.0	2021年12月31日	2022年3月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	4,396	24.0	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士（中国）商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	18,259	21,112	30,890	13,576	7,364	3,641	9,225	104,070	1,258	105,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,673	—	4	2	—	—	1	8,682	△8,682	—
計	26,933	21,112	30,894	13,579	7,364	3,641	9,227	112,753	△7,423	105,329
セグメント利益又は損失	1,447	△774	4,052	3,621	1,447	629	715	11,138	△1,080	10,057

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	148,755	3,542	152,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,809	—	15	84	—	—	0	8,909	△8,909	—
計	36,356	26,154	44,445	19,168	11,542	6,958	13,038	157,665	△5,367	152,297
セグメント利益又は損失	4,721	△346	6,551	4,508	2,081	1,738	1,861	21,116	1,003	22,120

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	18,259	21,112	30,890	13,576	7,364	3,641	9,225	—	104,070
スポーツ施設運営事業	—	—	—	—	—	—	—	612	612
その他（注）	—	—	—	—	—	—	—	646	646
顧客との契約から生じる収益	18,259	21,112	30,890	13,576	7,364	3,641	9,225	1,258	105,329
外部顧客に対する売上高	18,259	21,112	30,890	13,576	7,364	3,641	9,225	1,258	105,329

(注) 「その他」は、ランニングアプリの利用料及びレース登録プラットフォームの提供などから生じる収益であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額	合計
	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域		
スポーツ用品等販売事業	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	—	148,755
スポーツ施設運営事業	—	—	—	—	—	—	—	664	664
その他（注）	—	—	—	—	—	—	—	2,877	2,877
顧客との契約から生じる収益	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	3,542	152,297
外部顧客に対する売上高	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	3,542	152,297

(注) 「その他」は、ランニングアプリの利用料及びレース登録プラットフォームの提供などから生じる収益であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	47.67 円	89.05 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,725	16,310
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,725	16,310
普通株式の期中平均株式数 (千株)	183,040	183,169
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	47.63 円	88.97 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うちその他営業外収益 (税額相当額控除後 (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数 (千株)	161	153
(うち新株予約権付社債 (千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権 (千株))	(161)	(153)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月10日

株式会社アシックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野 大二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アシックスの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アシックス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月10日
【会社名】	株式会社アシックス
【英訳名】	ASICS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO兼COO 廣田 康人
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町7丁目1番1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長ＣＥＯ兼ＣＯＯ廣田康人は、当社の第70期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。